

境界の問題に困ったときの二つの制度

	筆界特定制度	土地家屋調査士会ADR
概要	<p>大津地方法務局で実施</p> <p>土地の筆界について、筆界特定登記官が、所有権登記名義人等の申請により、申請人・関係人等に手続への参加の機会を保障しつつ、専門家である筆界調査委員の意見を踏まえて、その判断を示す制度です。</p>	<p>境界問題解決支援センター滋賀で実施</p> <p>境界に関する問題、悩みについて、専門家の支援のもと、当事者双方の納得に向けた自律的な解決を目指す手続です。</p> <p>「土地家屋調査士」と「弁護士」が専門家の立場から、公正中立なアドバイスをを行い、問題解決のサポートを行います。</p>
対象	筆界	土地の境界に起因する民事に関する紛争
特長	<p>【効果】</p> <p>筆界の位置について、行政レベルでの判断を示すものであり、裁判によるまでもなく、迅速に適正な筆界についての判断を得ることができます。</p>	<p>【効果】</p> <p>境界に関する総合的な問題解決が期待できます。</p> <p>調停が成立した場合は、合意内容を記載した和解契約書を作成（契約により当事者を拘束）します。</p> <p>当事者の希望により境界標の設置、登記手続を行います。</p>
	<p>【期間】</p> <p>・標準処理期間は6か月です。</p> <p>（事件の内容等によっては、更に長くなることもあります。）</p>	<p>【期間】</p> <p>手続の内容において柔軟に対応が可能です。</p> <p>（過去の事例は、1～6か月です。）</p>
	<p>【費用】</p> <p>・申請手数料と手続費用（測量費用等）が必要です。</p> <p>申請手数料は、特定を求める筆界に係る対象土地の価格によって算定します。</p> <p>手続費用は、測量、鑑定等に要する費用です。</p> <p>・代理人によって申請する場合には、代理人費用が発生します。</p>	<p>【費用】</p> <p>・手続費用（相談・調停・調査・測量等の費用）が必要です。</p> <p>・手続費用は、センターが定める費用規程によって算定します。</p> <p>・代理人によって申し立てる場合には、代理人費用が発生します。</p>
	<p>【資料収集】</p> <p>・当事者の提出した資料のほか、法務局が職権で必要な資料を収集します。</p>	<p>【資料収集】</p> <p>・当事者による資料収集が原則です。</p> <p>・センターに相談することができます。</p>
	<p>【注意点】</p> <p>土地の明渡しや工作物の撤去などの問題を取り扱うことはできません。</p>	<p>【注意点】</p> <p>相手方がセンターの話し合いの出席のお願いに応じていただけない場合は、手続を進めることができません。</p>
専門的知識の活用	筆界調査委員（土地家屋調査士等）	弁護士・土地家屋調査士
和解、調停	できません。	できます。

筆 界: 過去に一筆の土地が登記された際にその境を構成するとされた線（公法上の地番界）。

所有権界: 私法上の境界とも言われ、当事者の合意等により移動するため、筆界と異なる場合があります。